

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）34

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43833

44.12.2 床次總務長官

このたびの佐藤・ニクソン会談により、わが国民の念願であつた沖繩の施政権の返還が一九七二年に実現する旨の合意をみたことは、誠に慶賀に堪えない。

また、この機会に、屋良主席をはじめ沖繩県民の皆さんの積年の労苦に思いをいたすとともに、祖国復帰の宿願の達成を衷心からお祝い申し上げます。

しかし、沖繩の返還交渉は、このたびの日米首脳会談をもつて終了したのではなく、また沖繩の祖国復帰の大事業はこれから始められようとしているのである。

戦後二五年に及ぶ米国の施政は、制度面、社会経済の実態面で、沖繩と本土との間に著しい差異を生ぜしめたのであるが、このようなわが国の施政の空白による断層を短時日の間に完全に埋めることは容易なわざではない。

また、復帰を控えて経済的社会的不安を感じる向もあるということであるが、政府としてこれらの不安の解消に努めることが必要であると思う。そのためにも、今後の復帰対策は、国の責任において推進される必要があるとともに、復帰前なるべく早い時期に沖繩代表の国政参加の実現をはかり、県民の声を施策の中に十二分に反映させる政治姿勢が何よりも大切だと思ふ。

次に、今後の復帰対策の方向について、その概要を申し上げたい。

第一に、今後の一体化施策は、これを復帰対策の一環として位置づけ、沖繩の制度全般にわたつて、おおむね次の方針で、その拡充推進を図る必要があると考えている。

1 沖繩県設置のため、行政、財政等の制度は、復帰前に、その一体化措置を完了する。

2 教育制度、社会保障制度のように、本土との格差是正のニーズが高いものは、できる限り、その一体化をすすめる。

3 産業経済その他の制度は、沖繩の実情等を十分に勘案し、逐次本

土制度との統一化を図る。

4 公共施設等の整備は、類似県の水準を参考に計画的に実施する。

5 渡航手続きの簡素化、基地公害の防止等に努める。

第二は、沖縄の長期経済計画を速やかに策定するとともに主要産業の振興対策を具体的にすすめる、沖縄における経済的社会的不安の解消に努める必要があるということである。

このため先般公表した「沖縄経済振興の基本構想（総理府試案）」をもととして、今後関係各省及び近く設置する予定の「沖縄経済振興会議」を通じてできるだけ早い機会に沖縄経済開発に関する長期ビジョンを確立する所存である。

次に、経済に関する施策のうえでとくに配慮を要する問題は、既存企業の保護育成に関することである。

戦後二五年にわたり本土と異なる制度のもとにおかれた沖縄の企業の実態を考えると、復帰後しばらくの間は、復帰に伴う摩擦をさける見地から特別な保護措置を準備する必要があると考える。しかし、こ

のような特別の措置は、もとより長期にわたるべき性質のものでないから、沖縄の経営者も、経営の近代化、合理化等をはかり、企業の体質の強化に一段と努力されることを希望する次第である。

第三は、復帰の際に処理を要する諸問題について、復帰前に周到な準備をしておく必要があるということである。その主要なものはおおむね次のとおりである。

1 国家機関、県及び新市町村の設置及び琉球政府の職員等の身分の引き継ぎ

2 本土法令の適用準備のため、日琉専門家によつて構成される「法制調査会」（仮称）を設けて検討すること

3 公社、公庫その他公的団体の統合等についての準備措置

4 公有財産の引継ぎ、通貨切替等の準備

5 基地関連問題についての準備措置

以上が復帰対策の概要であるがこのような膨大かつ複雑多岐にわたる復帰対策を、関係各省及び現地関係機関との密接な協力のもとに推

進し、かつ、復帰後の沖縄の経済、社会開発を総合的、計画的に実施するためには、その行政執行体制を確立することもまた極めて重要なことであるので総理府としては、「沖縄復帰対策閣僚協議会」、「総理府の外局及び現地機関として「沖縄・北方対策庁」及び「沖縄事務局」を新設すべく現在政府部内で調整をすすめている。

また、今後の沖縄施策に、広く学識経験者の方々の意見を取り入れるために、「沖縄問題等懇談会」を存続させたい。

なお、現地における復帰準備を円滑にすすめるため、各主要問題ごとに日琉政府間の「定期協議」も十分に行つて行く所存である。

沖縄の祖国復帰の大事業が円滑に完成されるよう沖縄県民をはじめ関係各位の今後の御協力をお願いする次第である。

最後に、この機会にわが国のもう一つの戦後問題である北方領土問題の解決についても国民各位の今後の一層強力な御支援を期待いたした
す。

秘密表示(未印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2	1	2
付			
取			

発送日 昭和44年12月4日
 処理日
 発信 検査

文書課長 (分領) 公信案

公信番号 米北1第1593号 公信日付 昭和44年12月3日

大臣 主管 起案 昭和44年12月2日

政務次官
事務次官
外務審議官
外務審議官
官房長

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

起案者 吉川 電話番号 425

協議先

受信者 在米下田大使 発信者 夏知大臣

写送付先 (希望発送日)

件名 総務長官談話等送付

米北1第1593号

昭和44年12月3日

在米大使殿

外務大臣

総務長官談話等送付

之を9日米共同声明発出に際し、発表
 表に、総務長官談話及び沖縄復帰
 対策関係協議会の設置に關する閣議
 決定各一部参考までに送付す。

付属添付